

社会安全のためのトレーサビリティVI

連載のまとめと今後の展望

渡辺則芳
 国士館大学

1. 連載内容

2008年3月に大阪で開催された第1回の安全な暮らしのための情報技術研究会では、“社会安全のためのトレーサビリティ”のテーマに関する講演と議論とが行われた。その講演内容に関し学会誌編集委員会から依頼があり、多少の加筆を施して、1年間の予定で学会誌に連載を行うことになった。当初の順序とは幾分異なるが、前号までに次のトピックを掲載することができた。

2. 最近の社会状況

2008年3月の研究会で提起されたこれらの課題のいくつかは、この連載期間中にも現実の社会問題としてマスコミなどで騒がれることになった。例えば、毒物に汚染された中国製の餃子がそれを食べた人の健康を損ねて、中国からの輸入食品のトレースの必要性がクローズアップされた。昨年末にはマルチ商法に関与し支援を行った国会議員の行動が批判され、国会の場での関連議論を引き起こした。

その結果として、画像電子学会が企画した安全な暮らしのための情報技術研究会での講演とそれに基づく本連載とは、本学会がまさに社会に直結した活動を行い、社会問題をいち早く取り上げて問題提起を行っていることを広く周知させることに寄与した。また、この連載で取り上げられた安全・安心のキーワードは、2009年度の本学会年次大会のテーマ“安心・安全・快適な社会を実現する画像技術”にも反映された。

第1回の安全な暮らしのための情報技術研究会と本連載とは、“社会安全のためのトレーサビリティ”に関する現状技術の紹介と問題提起を行ったが、問題への解決を与えているわけではない。本学会の会員の皆様および関係者による情報技術、画像技術をも駆使した適切な解決方法が開発されることを期待する。

3. 今後の委員会活動

安全な暮らしのための情報技術研究会では、今後も具体的な諸問題について研究会コアメンバに加えて研究会参加者が検討を深め、情報発信をしていくことになる。最近の研究会での議論を振り返ると、問題解決志向の方向性と並存して、その解決手段となるシステム、および法規制についての基本的、理論的問題意識に基づく議論が増えている。政府の法規制に実際関与している経験をもつコアメンバからの指摘や問題提起、そして法律専門

項番・表題・著者(所属)・巻, 号, 発行年月

- (1) テキストマイニング, データマイニングと社会活動のトレース: 山田 篤(ASTEM)37, 6, 2008-11.
- (2) インターネットでのルートトレーシングによるマルチ商法対策: 小町由香里(Adagio)38, 1, 2009-01.
- (3) トレーシングの理論と思想・安全安心考: 西村春夫(常磐大学)38, 2, 2009-03.
- (4) 食品トレースの実態と課題—食品表示偽装は防げるか: 吉松恵子(消費生活相談員)38, 2, 2009-03.
- (5) ICタグを用いた子どもの安全安心システムの検討—公立小学校での社会実証実験を事例として: 伊藤京子(大阪大学)38, 3, 2009-05.
- (6) SPAMメールに対する新たな規制—安全・安心なインターネットライフをめざして: 吉松恵子(消費生活相談員)38, 4, 2009-07.

“Summary of this Series and its Prospect in the Future”
 Noriyoshi WATANABE
 (Kokushikan University)

のメンバから立法上の問題、基本的人権に基づく原理的な指摘もなされている。そこには、“情報を公開すべし”と“公開されたときの関係者の権利の保護を”という原理の対立軸の認識があり、同時に“有害な情報をどのような形であれ排除していく”とする国家的、社会的ニーズが背景にある。

ポルノや詐欺的な有害情報の発信源・犯罪行為地を技術的にトレーシングすることが可能になったにしても、現代の国際化状況では、日本国内での問題解決では済まない、限界がある、との認識に至っている。特に有害情報の発信基地が海外である場合、たとえそれを確認しても、その後の実際の摘発が行われ得るのかどうかについては、困難な問題が残る。犯罪捜査共助にかかわる国際条約というまさしくグローバルな課題となっている。

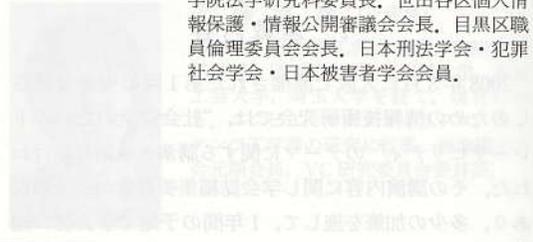
これらの課題は、安全な暮らしと社会のためにこのままに放置できない。今後の展望としては、将来の技術革

新でどこまで対応できるか、そして個別問題と並行して人権を基本においての対応策の確立、法整備、およびそれらに基づくシステムの検討を進めていくことになる。



渡辺 則 芳

1968年、早稲田大学第一法学部卒。1976年、同大学院法学研究科修士・博士課程修了。1988年早稲田大学非常勤講師(現在まで、刑事法担当)。1992-1993年、米国カリフォルニア大学ヘイスティングス校(ロースクール)客員教授。1987年、国土館大学法学部教授。同大学院法学研究科教授。国土館大学大学院法学研究科委員長、世田谷区個人情報保護・情報公開審議会会長、目黒区職員倫理委員会会長、日本刑法学会・犯罪社会学会・日本被害者学会会員。



目次

1	新社会主義ネットワーク「サイバーセキュリティ」	田山：ズーメイの論
2	「サイバーセキュリティ」の国際的展開	山田：サイバーセキュリティの国際展開
3	「サイバーセキュリティ」の国際展開	山田：サイバーセキュリティの国際展開
4	「サイバーセキュリティ」の国際展開	山田：サイバーセキュリティの国際展開
5	「サイバーセキュリティ」の国際展開	山田：サイバーセキュリティの国際展開
6	「サイバーセキュリティ」の国際展開	山田：サイバーセキュリティの国際展開
7	「サイバーセキュリティ」の国際展開	山田：サイバーセキュリティの国際展開
8	「サイバーセキュリティ」の国際展開	山田：サイバーセキュリティの国際展開
9	「サイバーセキュリティ」の国際展開	山田：サイバーセキュリティの国際展開
10	「サイバーセキュリティ」の国際展開	山田：サイバーセキュリティの国際展開

編集委員会

編集委員会

Summary of this Series and its Prospect in the Future
Norihisa Watanabe
Ritsumeikan University